

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	社会教育法第15・17・18条、富津市社会教育委員に関する条例			
実施の背景	社会教育法に基づき、社会教育行政に地域住民の意向を反映させ、行政と市民との密接な連携・協働の下に社会教育事業を進めるために、社会教育委員を設置した。委員は必要な研究調査を行い、社会教育に関する諸計画を立案し、会議を開いて教育委員会の諮問に応じる等の職務を通して、社会教育に関し教育委員会に助言する。			
目的	市民と連携・協働して社会教育事業を進めるため社会教育委員を委嘱し、研究調査、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問への答申等の職務を通し助言を受けるとともに、関連諸団体等の仲介役として活動してもらうことで、社会教育・生涯学習を進展させる。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>学校教育・社会教育関係者、学識経験者、家庭教育の向上に資する活動を行う方等を社会教育委員として委嘱（11人）。任期は2年間（R5.4.1～R7.3.31）</p> <p>社会教育に関する諸計画の立案や会議を開き教育委員会の諮問に応じ意見を述べる。また、これらの職務を行うため必要な調査研究を行う。</p> <p>社会教育委員関係費 490,830円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員報酬 435,200円 [会議、研修会及び振興大会等参加に係る委員報酬 ※日額6,800円×延べ64人=435,200円] ●旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 27,630円 [上記への参加旅費] ●負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・君津地方連絡協議会負担金 10,000円 [君津地域4市の社会教育委員で構成される協議会] ・諸会議負担金 18,000円 [千葉県社会教育振興大会参加費用] 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	内 訳	合計	465	491	429	426				
		報酬	395	435	367	395				
		旅費	42	28	21	19				
		負担金補助及び交付金	28	28	21	12				
	人件費	合計	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929		
		正職員	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929		
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0		
	総事業費		3,281	3,307	3,322	3,355				
	財源	合計	465	491	429	426				
		国県支出金								
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財										
一般財源	465	491	429	426						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	富津市社会教育委員会議			回	2/2	2/2	2/2			
	君津地方・県社会教育委員連協会議等			回	3	3	3			
	単位当たりコスト			総事業費 / 社会教育委員数	千円	301	256	258		
事業成果	<p>社会教育委員に求められる職務及び、社会的な要請であるコーディネーターとしての役割等を果たすためには、自主的な臨時会議や研修が必要である。その上で、提言等の作成等（諸計画の立案、諮問への答申、建議）が大きな目標となる。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	自主的会議・研修の回数			回	6/1	2/1	5/1			
	提言等の件数			件	1/1	0/1	1/1			
事業の自己評価		<p>社会教育委員の職務として掲げられている「社会教育に関する諸計画を立案」の活動を効果的に行うため、令和5年度は、子どもの読書活動の推進に係る勉強会や研修を実施し、「第2次富津市子ども読書活動推進計画（素案）」を作成した。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		
事業名	社会教育総務関係費		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等					
実施の背景	社会教育は、学校教育及び家庭教育以外の教育全般とされる一方で、それらすべての領域にわたる生涯学習を推進する役割を担っている。社会教育総務として、課の庶務を行うほか、社会教育関係団体への補助や、広域市町村圏で実施してきた事業等の推進が必要である。				
目的	必要な庶務事項を行うことによって、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体（富津市PTA連絡協議会、富津市連合婦人会、及び地域教育活動団体）への補助金を交付することにより、活動の維持・発展を図る。県が実施する社会人権教育事業を活用することにより、市民が人権に関心を持てるようにする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
社会教育総務関係費	268,910円				
●旅費					
・普通旅費	10,000円	[関東甲信越静社会教育研究大会栃木大会（1名）]			
●需用費					
・消耗品費	15,910円	[社教情報など社会教育関係書籍の購入]			
●負担金補助及び交付金					
・市PTA連絡協議会補助金	188,000円	[研修会の実施及び参加等]			
・市連合女性会補助金	25,000円	[各種研修会や全国女性会事業への参加等]			
・地域教育活動補助金	30,000円	[地域の児童生徒に無償学習支援を行う団体の活動支援]			
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	社会教育総務関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		358		269		334		299	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	333	負担金補助及び交付金	243	備品購入費	162	備品購入	165	
		需用費	15	需用費	16	負担金補助及び交付金	157	負担金補助及び交付金	122	
		旅費	10	旅費	10	需用費	12	需用費	10	
						旅費	3	旅費	2	
	人件費	合計	1.12 人	4,303	1.12 人	4,303	1.12 人	4,293	1.12 人	4,346
		正職員	0.38 人	2,816	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929
		臨時職員等	0.74 人	1,487	0.74 人	1,487	0.74 人	1,400	0.74 人	1,417
	総事業費		4,661		4,572		4,627		4,645	
	財源	合計		358		269		334		299
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財				28						
その他特財の内容		社会教育費寄附金								
一般財源		358		241		334		299		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	社会教育総務関係会議参加回数				回	1	1	1		
	富津市教育振興事業補助金交付件数				件	3/3	3/3	3/3		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	<p>本事業の主な目的は、市内社会教育関係団体の活動の維持及び発展を図ることであることから、富津市教育振興事業補助金の交付件数（青少年事業関連を除く）を成果指標とする。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	富津市教育振興事業補助金交付件数				件	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価		<p>各種社会教育団体の活動支援、教育教材の整備等の事業により、住民一人ひとりのもつ資質や能力を高め、地域活動に活かしてもらうことにより、地域の活性化に繋げる。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	家庭教育支援事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標	__1子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和60年度	
根拠法令等	社会教育法第5条第7号			
実施の背景	核家族化等の急激な社会環境の変化による家庭の教育力の低下に対応し、親等への支援をするため、市では小学校で実施する家庭教育学級等の講師料等を補助してきたが、H28年度をもって廃止となった。昭和60年度に非常勤特別職として設置した家庭教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。			
目的	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>家庭教育支援事業 5,788円</p> <p>●需用費 ・消耗品費 5,788円 [放課後ルーム運営のための消耗品]</p> <p>【家庭教育指導員（支援員）の配置】 生涯学習課に会計年度任用職員として、家庭教育指導員・支援員を配置（3名）。 平成28年度までは、社会教育指導員同様、家庭教育指導員も公民館・市民会館に配置していたが、平成29年度から開設した「子育ての話 何でも聴きます窓口」への週1回（火曜日）の配置を契機に、生涯学習課において、放課後ルーム（放課後子供教室）など家庭教育関係事業の業務を行うこととなった。 また、家庭教育指導員の放課後ルームでの活動部分を「家庭教育支援チーム」の家庭教育支援員としての活動ととらえ、令和元年度から、県の補助金を得て支援員を増員し、富津・大佐和・天羽3地区での事業展開につなげている。</p> <p>【富津市版「家庭教育支援チーム」の特色】 コーディネーターとして家庭教育支援員（家庭教育指導員）を配置し、「相談窓口」や「親子つどいの場」などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 また、放課後ルームを運営することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しつつ、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭（保護者）が接する機会を創出する。</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
事業名	家庭教育支援事業					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	19		6		18		7			
	内訳 (人件費を除く)	旅費	11		需用費	6		需用費	7		
		需用費	8					旅費	7		
	合計	0.96 人	3,118		0.96 人	3,118		0.96 人	3,113		
	人件費	正職員	0.22 人	1,631		0.22 人	1,631		0.22 人	1,696	
		臨時職員等	0.74 人	1,487		0.74 人	1,487		0.74 人	1,417	
総事業費	3,137		3,124		3,093		3,120				
財源	合計	19		6		18		7			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	19		6		18		7				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	活動実績	家庭教育指導員（支援員）1人あたりの平均勤務日数				日	96	96	96		
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	放課後ルームを平成30年度に開設し、令和元年度からは家庭教育支援員を2名増員し3か所で開設した。学校・地域と連携して、持続可能な運営を図る。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		放課後ルーム開設箇所数					箇所	3/3	3/3	3/3	
放課後ルーム登録者数					人	65	66	75			
事業の自己評価	相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）に参画するとともに、保護者と接する機会を設けた。今後は、地域のサポーターを育成し、持続可能な運営につなげたい。										
比較参考値	家庭教育指導員配置状況 木更津市 配置なし、君津市 1名、袖ヶ浦市 配置なし、鴨川市 2名、鋸南町 配置なし										
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		
事業名	ブックスタート事業		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	__1子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度		
根拠法令等	千葉県子どもの読書活動推進計画（第四次）、富津市子どもの読書活動推進計画				
実施の背景	社会情勢や家庭環境の変化により子育て環境も変化し、親子のふれあいの時間が減少する中、赤ちゃんとの触れ合い方が分からないという親や養育能力に不安を持つ親が増加している。上記推進計画で、千葉県は県内全市町村での実施を目指していた。				
目的	「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんや保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。また、ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。				
事業概要	対象	4か月児健診等受診の子どもと保護者 (想定数年間150組：子ども1人に対し保護者2名で計算)	対象者数(全住民に対する割合) 450 人 (1.1 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
ブックスタート事業 153,527円 ●需用費 ・消耗品費 153,527円 [ブックスタート用図書の購入] 健康づくり課の乳幼児健診事業（4か月児健診）に合わせて実施。絵本を贈呈するとともに、市民ボランティアから読み聞かせを通した子どもとのふれあい方や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを伝える。 平成29年9月実施回から絵本（1冊）の配付を開始。 また、ブックスタートボランティアの養成やスキルアップのための研修講座を開催し、絵本を通じて市民が子育て支援につながりやすい環境を醸成する。					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	ブックスタート事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	148		154		154		151		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	148		154		154		151	
	人件費	合計	0.16 人	915	0.16 人	915	0.16 人	932	0.16 人	944
		正職員	0.11 人	815	0.11 人	815	0.11 人	837	0.11 人	848
臨時職員等		0.05 人	100	0.05 人	100	0.05 人	95	0.05 人	96	
総事業費	1,063		1,069		1,086		1,095			
財源	合計	148		154		154		151		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	148		154		154		151			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	配付冊数				冊	100	105	134		
	単位当たりコスト				総事業費 / 配付冊数	10,690	10,343	8,172		
事業成果	成果目標	0歳児を対象とした事業によって、絵本の読み聞かせが習慣となったケースを量的に推測するため、3歳児健診時のアンケートにより、読み聞かせをしている人の割合を成果指標とする（令和2年度以降）。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		読み聞かせをしている人の割合（3歳児）				%	94/85	98/85	93/85	
事業の自己評価	令和5年度3歳児健診で実施したアンケート（対象者147人のうち回答者81人）において、「子どもと絵本を見たり読んだりすることがある」と答えた人は76人（94%）だった。今後は、子ども達の成長に応じた読書のきっかけづくりや習慣化を支援するため、3歳以上の未就学児を対象としたセカンドブック等も検討していく必要がある。									
比較参考値	近隣市の状況 絵本の配付あり 君津市・袖ヶ浦市・鴨川市・南房総市・館山市・木更津市（R1から）ほか 絵本の配布なし（紹介リスト配布、読み聞かせ等）鋸南町ほか									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	生涯学習バス運営事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和56年度	
根拠法令等	社会教育法第5条第1号、富津市生涯学習バス利用規則			
実施の背景	いつでも、どこでも、誰でも学べる生涯学習の機会充実促進のため、生涯学習関係団体に対し支援・補助を行う必要があることから設置された（当初は「公民館バス」）。			
目的	公民館主催講座での移動学習のほか、子ども会や青少年相談員、PTAなどの活動支援を目的とし、学習機会への参加を促し、学習活動の拡充を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 (株)スターロードシステム (車両の運行・管理)		
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
生涯学習バス運営事業 7,847,241円				
● 需用費				
・ 消耗品費 28,600円 [尿素水の購入]				
・ 燃料費 1,057,621円 [運行に必要な軽油代]				
・ 修繕料 11,000円 [ファンベルト修繕]				
● 役務費				
・ 手数料 3,600円 [車両検査時の印紙代 (1,800円×2台)]				
・ 保険料 23,060円 [自動車損害賠償責任保険料 (11,530円×2台)]				
● 委託料				
・ 生涯学習バス管理運行業務委託料 4,749,360円 [生涯学習バスの運行及び管理の委託経費]				
・ 追加運行業務委託料 1,892,000円 [運行業務委託の上限を超えた分の追加委託経費]				
● 公課費				
・ 自動車重量税 82,000円 [自動車重量税 (41,000円×2台)]				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費			
事業名	生涯学習バス運営事業		担当課 生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	8,580	7,847	5,707	26,608	
	内訳 (人件費を除く)	委託料	6,950	6,641	4,607	21,912
		需用費	1,520	1,097	989	4,013
		公課費	82	82	82	426
		役務費	28	27	29	103
						154
	人件費	合計	0.35 人	0.35 人	0.35 人	2,698
		正職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	2,698
		臨時職員等	人	0	0	0
	総事業費	11,174	10,441	8,372	29,306	
財源	合計	8,580	7,847	5,707	26,608	
	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財				19,500	
その他特財の内容	企業版ふるさと納税寄附金、生涯学習バス購入費寄附金					
一般財源	8,580	7,847	5,707	7,108		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	生涯学習バス運行回数		回	281/200	226/200	97/200
	生涯学習バス運行距離		km	28,986	21,303	8,165
	単位当たりコスト		総事業費 / 運行回数	円	37,157	37,044
事業成果	成果目標	生涯学習バスを運行することにより、より多くの人の学習活動に寄与することを目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		生涯学習バス利用延べ人数	人	6,654/5,000	5,156/5,000	2,188/6,000
事業の自己評価	<p>社会教育団体の活動が活発化され、また令和3年度から2台体制となったこともあり、運行回数や利用延べ人数は大きく増加した。</p> <p>引き続き、制度の周知に努め、幅広い学習の機会や研修参加等の補助を行い、社会教育の振興、学校教育の充実を図る。</p>					
比較参考値	<p>県内では、本市のほかに9市5町1村で生涯学習バスと同様の事業を行っている。</p> <p>君津市：2台 木更津市：1台（他に市長部局等のバスあり）</p>					
その他特記すべき事項	<p>事業の特性上（自家用自動車であるため、法令により利用料の徴収は不可）、無料で貸し出すこととなるため、民業圧迫とならないよう注意している。</p> <p>また、同一の契約にて、移動図書館車の管理運行業務も委託している。</p>					

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業																															
事業シート（概要説明書）																																	
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費																														
事業名	青少年相談員関係費		担当課 生涯学習課																														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係																														
	基本的な施策の方向		施策番号																														
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度																														
根拠法令等	千葉県青少年相談員設置要綱、社会教育法第5条第14号																																
実施の背景	<p>青少年の健全育成を担う組織の必要性や地域ぐるみで青少年を健全に育てることの重要性が増す中、昭和38年10月に発足した。青少年相談員は、千葉県知事と富津市長から委嘱されている青少年健全育成を担うボランティア制度である。</p>																																
目的	<p>ボランティアである青少年相談員の活動を補助することにより、青少年への多様な体験活動を提供し、青少年健全育成を図る。</p>																																
事業概要	対象	20歳未満の市民	対象者数(全住民に対する割合) 4,811 人 (12.1 %)																														
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																													
		委託先・指定管理者																															
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 事業概要参照																													
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体 事業概要参照																													
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容																															
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p>青少年相談員関係費 853,062円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 15,895円 [イベント開催に係る消耗品] ● 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 君津地区青少年相談員連絡協議会負担金 21,000円 [君津地区協議会への負担金] ・ 富津市青少年団体交付金 [相談員相互の連絡調整及び事業に係る経費] <ul style="list-style-type: none"> 富津市青少年相談員連絡協議会 96,933円 富津地区青少年相談員連絡協議会 239,234円 大佐和地区青少年相談員連絡協議会 240,000円 天羽地区青少年相談員連絡協議会 240,000円 <p>富津市青少年相談員連絡協議会では、市内全域の青少年を対象とする事業（君津地区事業を含む）を行い、富津・大佐和・天羽の各地区連絡協議会では地区内の青少年を対象とした事業を展開している。 第21期（令和4年度～7年度）富津市委嘱者数61人（富津地区21人、大佐和地区21人、天羽地区19人）</p> <p>青少年相談員連絡協議会事業（R5年度実績）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主催団体</th> <th>事業名</th> <th>参加者数</th> <th>相談員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市連絡協議会</td> <td>君津地区つどい大会</td> <td>荒天中止</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>なんでもヤリーナ20分</td> <td>94人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>富津地区</td> <td>富津地区こども大会</td> <td>69人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>大佐和地区</td> <td>富津ふるさとジャンボかるた大会</td> <td>64人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">天羽地区</td> <td>防災デイキャンプ</td> <td>22人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>タイムカプセル郵便</td> <td>59人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>新年こども大会</td> <td>139人</td> <td>26人</td> </tr> </tbody> </table>				主催団体	事業名	参加者数	相談員数	市連絡協議会	君津地区つどい大会	荒天中止	26人	なんでもヤリーナ20分	94人	43人	富津地区	富津地区こども大会	69人	13人	大佐和地区	富津ふるさとジャンボかるた大会	64人	18人	天羽地区	防災デイキャンプ	22人	9人	タイムカプセル郵便	59人	10人	新年こども大会	139人	26人
	主催団体	事業名	参加者数	相談員数																													
	市連絡協議会	君津地区つどい大会	荒天中止	26人																													
なんでもヤリーナ20分		94人	43人																														
富津地区	富津地区こども大会	69人	13人																														
大佐和地区	富津ふるさとジャンボかるた大会	64人	18人																														
天羽地区	防災デイキャンプ	22人	9人																														
	タイムカプセル郵便	59人	10人																														
	新年こども大会	139人	26人																														
関連事業																																	

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年健全育成費	
事業名	青少年相談員関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	997		853		830		508		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	981	負担金補助及び交付金	837	負担金補助及び交付金	830	負担金補助及び交付金	434	
		需用費	16	需用費	16				74	
	人件費	合計	0.29人	2,149	0.29人	2,149	0.29人	2,208	0.29人	2,236
		正職員	0.29人	2,149	0.29人	2,149	0.29人	2,208	0.29人	2,236
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,146		3,002		3,038		2,744		
財源	合計	997		853		830		508		
	国県支出金	305		305		300		320		
		国県支出金の内容		青少年相談員活動費補助金						
	地方債									
	その他特財			532						
その他特財の内容		社会教育費寄附金								
一般財源	692		16		530		188			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		青少年相談員研修会実施数			回	1/2	1/2	0/2		
		青少年相談員主催事業実施数			回	7/10	7/10	2/10		
	単位当たりコスト	総事業費	/	青少年相談員数	円	49,213	49,803	42,875		
事業成果	成果目標	スポーツ・レクリエーション・ボランティア等の多様な経験を提供する事業に、1人でも多くの青少年が参加することことを目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		青少年相談員主催事業参加者数			人	447/1,000	741/1,000	75/1,000		
事業の自己評価	令和5年度は、「君津地区づどい大会」が中止となったことなどから、成果指標実績値は前年を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症が5類移行となったことで、研修会やイベント等を通常どおり開催することができた。引き続き、体験活動をはじめ様々な事業を通じて青少年の健全育成を図る。									
比較参考値	本市近隣市町の委嘱人数は次の通り。 木更津市105人・君津市103人・袖ヶ浦市64人・館山市93人・鴨川市62人・南房総市80人・鋸南町20人									
その他特記すべき事項	本市の委嘱人数は第17期（平成22～24年度）66人、第18期（平成25～27年度）65人であったが、地区事業が実施困難であったことから、第19期は66人に戻った経緯がある。しかし、担い手不足等から第21期（令和4～6年度）は61人に減員となった。学校の再配置に伴い、定数を削減してしまうと以前と同様の問題が生じるため、検討が必要。									

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費		
事業名	青少年健全育成費		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第13・14号、千葉県青少年健全育成条例				
実施の背景	青少年は大切な未来の担い手であり、その青少年がのびのびと育つ環境を整備することは大人の責務である。そのため、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する必要がある。あわせて、青少年が有害情報及び有害図書を読覧する機会がないように努める必要がある。				
目的	次世代を担う青少年が自他共にかげがえのない存在であることを認識するとともに、社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるように、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する。また、子ども会等の地域の青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、未来に希望を持った青少年の育成に資する。				
事業概要	対象	20歳未満の市民	対象者数(全住民に対する割合) 4,811 人 (12.1 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 市子ども会育成連絡協議会	実施主体 市子ども会育成連絡協議会
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
青少年健全育成費	446,250円				
●旅費					
・普通旅費	6,250円	[関東甲信越静社会教育研究大会（1名）]			
●負担金補助及び交付金					
・市子ども会育成連絡協議会補助金	440,000円	[少年教育振興事業に係る経費を補助]			
【千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査】					
平成26年度から、千葉県青少年健全育成条例（以下、「県条例」という。）に基づく権限の一部が委譲され、市内の図書販売店、携帯電話等販売店の全店舗において立入調査を実施している。県内で権限の一部が委譲されているのは、本市のほか千葉市・銚子市・大多喜町である。					
県条例に基づく立入調査は、図書販売店での成人向け書籍の調査、携帯電話等販売店におけるフィルタリングサービス説明調査を6店舗に実施し、適切に営業されていることを確認した。					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年健全育成費		
事業名	青少年健全育成費					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計		452	446	340	340					
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	440	440	340	340				
			旅費	7	6						
			需用費	5							
	人件費	合計		0.17 人	1,260	0.17 人	1,260	0.17 人	1,294	0.17 人	1,311
		正職員		0.17 人	1,260	0.17 人	1,260	0.17 人	1,294	0.17 人	1,311
		臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費			1,712	1,706	1,634	1,651				
	財源	合計		452	446	340	340				
国県支出金											
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源			452	446	340	340					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査				店舗	6/6	7/7	7/7			
	立入調査指摘箇所数				箇所	0/0	0/0	0/0			
	市子ども会育成連絡協議会主催事業数				回	5/3	2/3	2/3			
	単位当たりコスト		総事業費	/	20歳未満の市民	円	354	328	317		
事業成果	<p>市子ども会育成連絡協議会が実施する、子どもたちが多様な経験を得ることができる事業への参加人数を指標とする。 また、県条例に基づく立入調査については、調査を実施することによって注意喚起となるため、再調査店舗数を指標とする。</p>										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	市子ども会育成連絡協議会主催事業参加者数				人	336/300	462/300	474/300			
	立入調査再調査店舗数				店舗	0/0	0/0	0/0			
事業の自己評価		<p>青少年相談員連絡協議会と相互に協力して行事を実施するなど、地域に根ざした青少年健全育成活動をしている市子ども会育成連絡協議会に対して、補助金を交付するほか、職員派遣等の支援をした。 県条例に基づく立入調査は、継続的に実施してきた成果もあり、要改善箇所の指摘及び再調査はなかった。青少年を取り巻く環境の整備のため、引き続き実施していく。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費	
事業名	文化財審議会関係費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 牧野啓介	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例			
実施の背景	昭和46年4月25日に施行された「富津市文化財の保護に関する条例」によって、市文化財審議会が設置された。それ以降、定員12名以内で組織される委員（現在9名）により、実施している。			
目的	教育委員会の諮問に答え又は意見を具申し、及びこれらに必要な調査研究を行うことで地域の歴史・文化の正しい理解のために欠くことのできない市内に所在する文化財を保護・保存・活用し、後世へと継承させる。			
事業概要	対象	市内に所在する文化財（有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・埋蔵文化財）	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>有識者9名による年2回の審議会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財審議会委員報酬 122,400円 文化財審議会費用弁償（旅費） 19,310円 			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	文化財審議会関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	150		141		117		51		
	内訳 (人件費を除く)	報酬	123		122		102		48	
		旅費	27		19		15		3	
	人件費	合計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.30 人	2,313
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.30 人	2,313
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,632		1,623		1,640		2,364			
財源	合計	150		141		117		51		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	150		141		117		51			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	文化財審議会会議				回	2/2	2/2	1/2		
	文化財調査				件	1/1	1/1	1/1		
	既指定文化財現状調査				件	0/2	0/2	0/2		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	市内に所在する重要な文化財を対象に有識者による調査を実施し、市指定文化財へと順次指定していく。文化財の現状を損なうことなく、後世へ継承していくことを絶対目標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	市指定文化財総件数				件	65	62	62		
事業の自己評価	現状では、文化財の指定候補物件を数年に亘って調査しながら、市の重要文化財に指定している。今後は、指定件数を増やすだけでなく、過去に指定した文化財の現況調査も併せて行いながら、よりよい文化財の保護と活用に努めていかなければならない。また、現審議会委員も高齢化しつつあるため、いかに文化財の専門性のバランスを崩すことなく、学識経験者を確保しながら世代交代させていくかが課題である。									
比較参考値	近隣3市の状況（R4決算額） ・木更津市 年間3回、委員数5人、報償費 66,000円、費用弁償 0円 ・君津市 年間3回、委員数7人、報償費149,000円、費用弁償20,550円 ・袖ヶ浦市 年間4回、委員数7人、報償費153,500円、費用弁償31,050円、食糧費1,440円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費
事業名	文化財保護関係費		担当課 生涯学習課
総合戦略施策名	基本目標	__2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 文化係
	基本的な施策の方向		① 地域の魅力をより多くの人に伝える
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例、富津市指定文化財保存整備事業補助金交付規則		
実施の背景	郷土に残された貴重な文化遺産は、先人たちより大切に守り伝えられてきた貴重な歴史遺産であり、市民にとってのかけがえのない共有財産である。これらは地域の歴史や文化の正しい理解のためには欠くことのできないものであることから、適切な保護・管理・活用を行いながら次世代へと確実に継承していく必要がある。		
目的	市内に所在する貴重な文化財を適切に保護・管理し、後世へと確実に守り伝えていく。また、市民等に文化財を公開・活用することにより、地域の歴史・文化等に対する認識と理解を深めてもらう。		
対象	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者		対象者数（全住民に対する割合）
			- 人（ - % ）
	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託
	委託先・指定管理者 一般社団法人富津市シルバー人材センター		
	指定管理		
実施方法	直接補助 ○	間接補助	補助先 指定文化財所有者
	貸付	貸付先	実施主体
	その他 ○	その他の内容	指定文化財の所有者・管理者等
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
事業概要	● 鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会関係費	19,425,000円	
	協議会負担金（負担金補助及び交付金）	19,425,000円	（活用推進協議会の事業運営に伴う負担金）
	● 文化財保護関係費	1,228,377円	
	保存整備事業（負担金補助及び交付金）	1,000,000円	（三柱神社本殿修復に伴う補助金）
	ソフトウェア使用料（使用料及び賃借料）	173,690円	（文化財保護のために必要な経費）
	消耗品費（需用費）	40,847円	（文化財保護のために必要な経費）
	普通旅費（旅費）	13,840円	（文化財保護のために必要な経費）
	● 古墳の里ふれあい館関係費	680,737円	
	清掃業務委託料（委託料）	537,200円	（一日おきに実施する館内の清掃業務委託費）
	電気料（需用費）	35,181円	（館の維持に係る光熱水費）
水道使用料（需用費）	104,456円	（館の維持に係る光熱水費）	
保険料（役務費）	3,900円	（建物共済保険料）	
● 文化財・文化財施設等環境整備事業	795,410円		
草刈り・伐採業務委託料（委託料）	770,000円	（市所有の古墳等の草刈り及び樹木の伐採業務）	
修繕費（需用費）	25,410円	（チェーンソー修繕）	
● 指定文化財管理報償費	117,000円		
除草業務（報償費）	78,500円	（個人が管理・所有する史跡・天然記念物等の環境整備費）	
用具の手入れ・維持管理（報償費）	38,500円	（無形民俗文化財の維持管理費）	
● 文化財周知板設置事業	88,000円		
文化財周知板設置委託料（委託料）	88,000円	（周知板の老朽化に伴う付替え）	
	合計	22,334,524円	
関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費		
事業名	文化財保護関係費			担当課	生涯学習課						
[単位 : 千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計		11,835	22,335	28,092	48,865					
	（人件費を除く） 事業費	内訳	負担金補助及び交付金	3,712	負担金補助及び交付金	20,425	負担金補助及び交付金	24,047	負担金補助及び交付金	27,125	
			公有財産購入費	3,846	委託料	1,395	委託料	3,501	工事請負費	9,625	
			委託料	3,479	需用費	206	需用費	196	公有財産購入費	9,154	
			需用費	253	使用料及び賃借料	174	使用料及び賃借料	174	委託料	2,189	
			その他	545	その他	135	その他	174	その他	772	
	人件費	合計		2.20 人	16,305	2.80 人	20,752	2.80 人	21,318	2.30 人	14,834
		正職員	2.20 人	16,305	2.80 人	20,752	2.80 人	21,318	1.80 人	13,876	
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.50 人	958	
	総事業費		28,140	43,087	49,410	63,699					
財源	合計		11,835	22,335	28,092	48,865					
	国県支出金	3,495		47	48	8,347					
		国県支出金の内容		<small>史跡等購入費補助金[国4/5以内 県1/15以内] 文化芸術振興費補助金[国全額] 文化資源活用事業費補助金[国2/3以内] 権限移譲事務交付金[県]</small>							
	地方債										
	その他特財										
一般財源	8,340		22,288	28,044	30,918						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	文化財周知板の設置			件	2/2	2/2	2/2				
	清掃・除草を実施した史跡・天然記念物物件数等			件	20/20	20/20	20/20				
	土地の買上げ			件	-	-	2/2				
単位当たりコスト		総事業費 /									
事業成果	成果目標		指定文化財の草刈や樹木の伐採・清掃等による日常的な維持管理、文化財周知板の設置、史跡の公有化を行いながら保護・保存に努めるとともに、見学者等に対して文化財の魅力を表出させる。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	文化財来訪者数（市案内分）			人	514	450	350				
事業の自己評価		文化財来訪者数は、担当課が案内等を行った数であるが、社会経済活動が緩和されたこともありコロナ以前の数値まで回復した。また、ガイドブックやホームページ等を参考に独自に訪れる人も増加している。今後も、安全かつ快適に見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。									
比較参考値		近隣3市の状況（R4決算額） ●文化財・文化財施設環境整備事業 木更津市（451,000円）君津市（475,280円）袖ヶ浦市（5,830,000円） ●指定文化財報償費 木更津市（120,000円）君津市（271,035円）袖ヶ浦市（633,000円） ●文化財周知板設置事業 木更津市（37,400円）君津市（99,550円）袖ヶ浦市（429,000円） ●史跡購入事業 木更津市（0円）君津市（0円）袖ヶ浦市（0円）									
その他特記すべき事項		鋸南町とともに設立した鋸山日本遺産「候補地域」活用推進協議会に対し、国から補助金が交付され、補助金確定後、当初の負担割合に応じた額が協議会から返還される。（R5は17,473,288円の返還があり、市の実質負担額は1,951,712円であった。）									

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費					
事業名	市内遺跡発掘調査事業		担当課 生涯学習課					
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係					
	基本的な施策の方向		施策番号					
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成元年度					
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例							
実施の背景	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内で、個人住宅等の営利を目的としない開発を計画した事業者に対し、発掘調査費用は原因者が負担するという基本的な考え方から事業者の負担を回避させるため、国が推し進める「市内遺跡発掘調査事業」により、国・県補助事業として発掘調査を実施するもの。							
目的	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内において個人住宅等の開発が計画された場合、遺跡を保護するため、事前に発掘調査を実施し、遺跡の性格や規模を記録する。 調査した遺跡は、発掘調査報告書を作成することにより記録・保存し、後世に継承する。							
事業概要	対象	市内に所在する埋蔵文化財	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)					
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>				
		委託先・指定管理者						
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 指定文化財所有者 実施主体				
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先					
その他 <input type="radio"/>	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	説明名称	節名称	亀塚遺跡	飯野陣屋本丸跡	向原遺跡	整理作業	試掘調査	合計(円)
	会計年度任用職員報酬	報酬	61,893	41,262	75,647	254,449	0	433,251
	会計年度任用職員費用弁償	旅費	700	600	1,200	10,270	0	12,770
	重機借上料	使用料及び賃借料	152,020	158,464	176,220	0	152,020	638,724
	印刷製本費	需用費	0	0	0	163,020	0	163,020
	測量業務委託料	委託料	264,000	297,000	275,000	0	0	836,000
	消耗品費	需用費	3,450	4,763	0	17,513	0	25,726
	事務機器借上料	使用料及び賃借料	0	0	0	22,704	0	22,704
	仮設トイレ借上料	使用料及び賃借料	21,340	21,340	21,340	0	0	64,020
	手数料	役務費	3,960	3,960	3,960	0	0	11,880
	合計(円)		507,363	527,389	553,367	467,956	152,020	2,208,095
関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	市内遺跡発掘調査事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,579		1,762		1,280		1,652		
	内 訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	612	使用料及び賃借料	725	使用料及び賃借料	742	使用料及び賃借料	1,201	
		委託料	594	委託料	836	需用費	526	委託料	350	
		需用費	365	需用費	189	役務費	12	需用費	85	
		役務費	8	役務費	12			役務費	16	
	人件費	合計	0.76 人	3,688	0.76 人	3,688	0.91 人	4,010	0.82 人	4,467
		正職員	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.50 人	3,854
		臨時職員等	0.36 人	723	0.36 人	723	0.51 人	965	0.32 人	613
	総事業費	5,267		5,450		5,290		6,119		
	財源	合計	1,579		1,762		1,280		1,652	
国県支出金		866		953		742		863		
		国県支出金の内容		市内発掘調査事業補助金[国1/2以内 県1/10以内]						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	713		809		538		789			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	発掘調査件数		件	3/2	3/2	5/2				
	単位当たりコスト		総事業費 / 発掘調査件数	円	1,816,666	1,763,333	1,223,800			
事業成果	文化財保護法第93条の届出により「要発掘調査」と判断された場合、教育委員会の直営事業によって事前に発掘調査を実施し、地下に埋蔵される遺跡の性格や規模等を確認する。発掘調査報告書（300部）の刊行部数は、国及び県によって規定されており、消滅した遺跡の概要を後世に残すため、各市教育委員会や関連機関に報告書を送付し保管する。									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	発掘調査報告書刊行部数 (※発掘調査費負担が多く翌年度分に合冊し報告)		部	300/300	300/300	0(※)/300				
事業の自己評価		本事業は「文化財保護法」に基づくものであり、消滅する遺跡に対しての調査とその成果の公開・保管は必ず行わなければならない。このため、確認調査の実施、発掘調査報告書の刊行を確実に行い、成果を残している。 個人住宅等を含め、開発に伴う埋蔵文化財の有無の照会件数のうち、令和5年度は406件のうち93件が遺跡の該当有りとなっている。								
比較参考値		近隣3市の状況（R4決算額） ・木更津市 8,067,300円（調査件数10件） ・君津市 2,419,913円（調査件数3件） ・袖ヶ浦市 2,962,563円（調査件数4件） 【補助率 補助対象経費の50%（国）、10%（県）、40%（市）】								
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業																													
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費																												
事業名	民間開発発掘調査事業		担当課 生涯学習課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 牧野啓介																												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成17年度																												
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例																														
実施の背景	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内で計画された民間事業者の開発に対し、開発により消滅する遺跡を全額開発事業者の費用負担によって事前に発掘調査を実施するもの。以前は、近隣4市で設立した(財)君津郡市文化財センターに委託し実施していたが、センター解散後は各市教育委員会が直営で実施している。																														
目的	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内において公共土木工事が計画された場合、遺跡を保護するため、事前に発掘調査を実施し、遺跡の性格や規模を記録する。調査した遺跡は、発掘調査報告書を作成することにより記録・保存し、後世に継承する。																														
事業概要	対象	市内に所在する埋蔵文化財	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)																												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																											
		指定管理 <input type="radio"/>																													
		委託先・指定管理者																													
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 指定文化財所有者																											
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体																											
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容																													
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																														
	発掘調査費用から発掘調査報告書の刊行費用まで、開発事業者の費用負担によって行われる。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>説明名称</th> <th>節名称</th> <th>飯野陣屋二の丸跡</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>報酬</td> <td>825,240</td> <td>825,240</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>旅費</td> <td>24,950</td> <td>24,950</td> </tr> <tr> <td>重機借上料</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>204,886</td> <td>204,886</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>需用費</td> <td>230,000</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>需用費</td> <td>111,815</td> <td>111,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計(円)</td> <td>1,396,891</td> <td>1,396,891</td> </tr> </tbody> </table>				説明名称	節名称	飯野陣屋二の丸跡	合計(円)	会計年度任用職員報酬	報酬	825,240	825,240	会計年度任用職員費用弁償	旅費	24,950	24,950	重機借上料	使用料及び賃借料	204,886	204,886	印刷製本費	需用費	230,000	230,000	消耗品費	需用費	111,815	111,815	合計(円)		1,396,891
説明名称	節名称	飯野陣屋二の丸跡	合計(円)																												
会計年度任用職員報酬	報酬	825,240	825,240																												
会計年度任用職員費用弁償	旅費	24,950	24,950																												
重機借上料	使用料及び賃借料	204,886	204,886																												
印刷製本費	需用費	230,000	230,000																												
消耗品費	需用費	111,815	111,815																												
合計(円)		1,396,891	1,396,891																												
関連事業																															

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 17 - 1		成果説明書・掲載事業																
事業シート（概要説明書）																			
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費										
事業名	民間開発発掘調査事業					担当課	生涯学習課												
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）												
コスト	合計	2,679		547		0		0											
	内 訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	1,075		使用料及び賃借料	205													
		委託料	854		需用費	342													
		需用費	734																
		役務費	16																
	人件費	合計	1.07 人		3,230		1.07 人		3,230		0.00 人		0		0.00 人		0		
		正職員	0.20 人		1,482		0.20 人		1,482		0.00 人		0		0.00 人		0		
		臨時職員等	0.87 人		1,748		0.87 人		1,748		0.00 人		0		0.00 人		0		
	総事業費	5,909		3,777		0		0		0		0		0		0			
	財源	合計	2,679		547		0		0		0		0		0		0		
国県支出金																			
国県支出金の内容																			
地方債																			
その他特財		2,679		547															
その他特財の内容	原因者（開発事業者）負担金[10/10]																		
一般財源	0		0		0		0		0		0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度		令和4年度		令和3年度										
	発掘調査件数		件		1/2		-		-										
	単位当たりコスト		総事業費 / 発掘調査件数		円		3,777,000		0		0								
事業成果	開発事業者からの文化財保護法第93条の届出により「要発掘調査」と判断された場合、教育委員会の直営事業により事前に発掘調査を実施する。 発掘調査報告書（300部）の刊行部数は、国及び県によって規定されており、調査遺跡の概要を後世に残すため、各市教育委員会や関連機関に報告書を送付し保管する。																		
	成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度		令和4年度		令和3年度										
	発掘調査報告書刊行部数		部		300/300		-		-										
事業の自己評価		本事業は「文化財保護法」に基づくものであり、開発により消滅する遺跡の調査とその成果の公表にかかる費用を、事業者（原因者）負担として実施した。飯野陣屋二の丸跡での宅地造成に伴い、277.13㎡を発掘調査し、その報告書を刊行した。																	
比較参考値		近隣3市の状況（R4決算額） ・木更津市 454,188円、調査件数1件 ・君津市 0円、調査件数0件 ・袖ヶ浦市 4,080,476円、調査件数2件																	
その他特記すべき事項																			

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費	
事業名	高宕山のサル被害防止事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和55年度	
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例			
実施の背景	昭和31年に富津市地域が、同33年君津市地域がニホンザルの生息地として国の天然記念物に指定されたが、昭和45年頃からサルによる農作物等への被害が発生するようになる。この事態の解決のため、昭和55年度より国・県の指導により被害防止事業を実施。以降、富津・君津両市はこの事業の成果を踏まえ、天然記念物『高宕山のサル生息地』のサルによる被害防止管理事業調査団に委託して事業を継続、今に至る。			
目的	天然記念物「高宕山のサル生息地」のニホンザルを管理するとともに、サルによる農作物等への被害を防止し、地域住民の生活と野生生物との調和のとれた共存の実現に資する。			
事業概要	対象	宇藤原・高溝・豊岡地区住民 (天然記念物指定地域・要現状変更範囲)	対象者数(全住民に対する割合) 504 人 (1.2 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者 天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業調査団		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>天然記念物「高宕山のサル生息地」でのサルによる食害被害を防止するため、「高宕山のサル生息地のサルによる被害防止管理事業調査団」へ電気柵の設置、周辺農家を対象とした被害実態調査、生態調査や個体数管理などの事業を委託し実施している。</p> <p>●天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業委託料（委託料） 2,460,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 55 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費		
事業名	高宕山のサル被害防止事業				担当課	生涯学習課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	2,460		2,460		2,460		2,460			
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	2,460		2,460		2,460		2,460		
	人件費	合計	0.30 人	2,223		0.30 人	2,223		0.30 人	2,284	
		正職員	0.30 人	2,223		0.30 人	2,223		0.30 人	2,284	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
総事業費	4,683		4,683		4,744		4,002				
財源	合計	2,460		2,460		2,460		2,460			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	2,460		2,460		2,460		2,460				
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
			天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理委員会会議及び事務局会議		回	5/6	4/6	4/6			
			電気柵の改修		m	300/300	180/180	180/180			
			電波発信機の装着		基	0/2	4/4	1/2			
単位当たりコスト		総事業費		/							
事業成果	成果目標		対象地域での電気柵の新設・改修、ロケット花火等を使用したサルの群れの追い払いを通して農作物被害の減少を図る。また、天然記念物指定地域とその周辺に生息するサルの詳細なデータを把握し、地域住民が暮らしやすい生活環境を整える。								
	成果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
			農作物の被害率		%	70	74	60			
事業の自己評価		指定地域周辺におけるサルの行動範囲等を調査するため、群れ毎にテレメーターを装着しながらデータの収集に努めてはいるが、まだまだ完全であるとはいえない。今後は、より広範囲でのサルの群れの詳細な調査を行い、千葉県「特定鳥獣管理計画」も考慮しながら、文化財として保護すべきサルの群れの選定や、群れ毎の個体数調整を行っていく体制づくりを目指す。									
比較参考値		・大阪府箕面市 ①天然記念物管理事業②天然記念物管理事業（臨時） ③天然記念物食害対策事業（国補助事業） （R4決算額）①2,568,000円（市単費）：車両・猿被害保険など ②2,396,400円（市単費）：補償 ③8,560,670円（国費6,669,000円、市費1,981,670円）									
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																																								
事業シート（概要説明書）																																																																																											
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費																																																																																								
事業名	図書館関係費		担当課 生涯学習課																																																																																								
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 社会教育係																																																																																								
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 4																																																																																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度																																																																																								
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条																																																																																										
実施の背景	公民館（富津公民館、中央公民館、市民会館）の図書室及び移動図書館によって、市民へ広く読書の機会を提供している。 また、移動図書館（昭和56年度から運行開始）が千葉県公共図書館協会に加盟しており、相互協力による貸出の窓口となっている（平成21年度から現行車両）。																																																																																										
目的	令和5年4月1日に開館した市立図書館を基幹館とする図書ネットワークを充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。また、移動図書館を巡回させることにより、図書館（室）まで足を運ぶことが困難な市民への読書機会の提供と利便性の向上を図る。																																																																																										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)																																																																																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																																																																						
		委託先・指定管理者 (株)スターロードシステム (車両の運行・管理)																																																																																									
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																																																						
		貸付	貸付先																																																																																								
その他	その他の内容																																																																																										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																											
図書館関係費 8,899,804円 ●旅費 ・普通旅費 5,060円 [研修会参加のための交通費] ●需用費 ・消耗品費 85,224円 [図書補修用消耗品等の購入] ・燃料費 123,650円 [移動図書館車の運行に必要な軽油代] ・修繕料 40,700円 [移動図書館車の出入口階段滑り止めテープ張替] ●委託料 ・移動図書館管理運行业務委託料 2,039,400円 [移動図書館車の運行及び管理の委託経費] ・追加運行业務委託料 88,000円 [運行业務委託の上限を超えた分の追加委託経費] ●使用料及び賃借料 ・図書管理システム借上料 4,499,880円 [移動図書館、公民館等図書室のシステム等] ●備品購入費 ・図書備品 1,989,490円 [移動図書館、公民館等図書室用図書1,134冊 他] ●負担金補助及び交付金 ・千葉県公共図書館協会負担金 5,400円 [県公共図書館協会への負担金支払] ・日本図書館協会負担金 23,000円 [日本図書館協会への負担金支払]																																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">登録者数(人)</th> <th colspan="2">貸出状況</th> <th colspan="4">蔵書数(冊)</th> <th rowspan="2">総数</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>総数</th> <th>利用者数(人)</th> <th>貸出数(冊)</th> <th>購入数</th> <th>寄贈</th> <th>除籍</th> <th>移管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立図書館</td> <td>5,477</td> <td>6,307</td> <td>53,163</td> <td>179,851</td> <td>16,763</td> <td>154</td> <td></td> <td>30</td> <td>81,986</td> </tr> <tr> <td>移動図書館</td> <td>194</td> <td>1,947</td> <td>7,652</td> <td>11,478</td> <td>341</td> <td>30</td> <td></td> <td>▲30</td> <td>24,799</td> </tr> <tr> <td>富津公民館</td> <td>9</td> <td>367</td> <td>786</td> <td>1,694</td> <td>276</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,256</td> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>10</td> <td>623</td> <td>726</td> <td>2,027</td> <td>241</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,844</td> </tr> <tr> <td>市民会館</td> <td>17</td> <td>197</td> <td>1,166</td> <td>3,012</td> <td>276</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,247</td> </tr> <tr> <td>団体貸出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,041</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,707</td> <td>9,441</td> <td>63,493</td> <td>200,103</td> <td>17,897</td> <td>184</td> <td></td> <td></td> <td>150,132</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">人口1人あたり 貸出冊数 5.04冊 蔵書冊数 3.78冊 (R6.4.1常住人口：39,710人)</p>				区分	登録者数(人)		貸出状況		蔵書数(冊)				総数	新規	総数	利用者数(人)	貸出数(冊)	購入数	寄贈	除籍	移管	市立図書館	5,477	6,307	53,163	179,851	16,763	154		30	81,986	移動図書館	194	1,947	7,652	11,478	341	30		▲30	24,799	富津公民館	9	367	786	1,694	276				16,256	中央公民館	10	623	726	2,027	241				14,844	市民会館	17	197	1,166	3,012	276				12,247	団体貸出				2,041						合計	5,707	9,441	63,493	200,103	17,897	184			150,132
区分	登録者数(人)		貸出状況		蔵書数(冊)				総数																																																																																		
	新規	総数	利用者数(人)	貸出数(冊)	購入数	寄贈	除籍	移管																																																																																			
市立図書館	5,477	6,307	53,163	179,851	16,763	154		30	81,986																																																																																		
移動図書館	194	1,947	7,652	11,478	341	30		▲30	24,799																																																																																		
富津公民館	9	367	786	1,694	276				16,256																																																																																		
中央公民館	10	623	726	2,027	241				14,844																																																																																		
市民会館	17	197	1,166	3,012	276				12,247																																																																																		
団体貸出				2,041																																																																																							
合計	5,707	9,441	63,493	200,103	17,897	184			150,132																																																																																		
関連事業																																																																																											

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	図書館費	
事業名	図書館関係費				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	9,278		8,900		9,301		8,648		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	4,724		4,500		3,972		3,972	
		委託料	2,106		2,127		2,534		2,646	
		備品購入費	2,033		1,990		1,716		1,716	
		需用費	285		250		982		302	
		その他	130		33		97		12	
	人件費	合計	0.35 人		0.35 人		1.53 人		1.13 人	
		正職員	0.35 人		0.35 人		1.13 人		1.13 人	
		臨時職員等	人		0		0.40 人		757	
	総事業費	11,872		11,494		18,661		17,359		
財源	合計	9,278		8,900		9,301		8,648		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財							20		
その他特財の内容							図書整備費寄附金			
一般財源	9,278		8,900		9,301		8,628			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	購入冊数 (公民館、市民会館、移動図書館の合計)			冊	1,134	1,110	1,335			
	単位当たりコスト			総事業費 / 購入冊数	円	10,136	16,812	13,003		
事業成果	成果目標			図書（館）活動の成果を示す標準的な指標は、貸出の利用者数と冊数である。また、図書施設機能を充実させるために重要なのは、借りたい本がその施設に無い場合、リクエストをすることができ、購入または県内公立図書館の協力で入手し、貸出すことができるといった施設間のネットワークであり、その件数が図書館機能の一端を表していると言えるため、リクエスト（予約）数も指標とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	貸出利用者数 (図書館、公民館、市民会館、移動図書館の合計)			人	63,493/61,000	10,699/11,000	9,240/11,000			
	貸出冊数 (図書館、公民館、市民会館、移動図書館の合計)			冊	200,103/180,000	32,577/31,000	24,652/31,000			
リクエスト（予約）数			冊	3,459/2,000	3,544/2,000	4,051/2,000				
事業の自己評価			<p>市立図書館及び電子図書館の開館により図書環境が充実し、貸出利用者及び貸出冊数は大きく増加した。</p> <p>市民の生涯を通じた学びを支える基盤施設として、適切な維持管理を実施するとともに、本市図書ネットワークの基幹館である図書館を中心に様々な企画等を実施し、図書施設の利用促進と読書推進を図る。</p>							
比較参考値			<p>県内で移動図書館を運行しているのは13市町。君津市では31ステーションを、館山市では30ステーションを、それぞれ隔週で巡回している（ほぼ毎平日運行）。</p>							
その他特記すべき事項			<p>図書システムの導入（R2.2）で図書施設のネットワークが整備され、利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になり、また、市に所蔵のない図書のリクエストも市のホームページからできるようになり、利便性は格段に向上した。</p>							

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費		
事業名	図書館関係費（市立図書館・電子図書館）		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 4		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和4年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条				
実施の背景	富津市教育大綱「人と人が温かくつながり、生涯にわたり学び、健康で活躍できるまち」を実現するため、その環境づくりの観点からも、図書館はハード、ソフトの両面において重要な施設と考えられ、また市民からも図書館を望む声が多く寄せられていた。そのような中、イオンモール富津から空きスペース活用についての提案を受け、富津市及び富津市教育委員会が考える時代のニーズに合った図書施設設置を、双方協力のもと、イオンモール富津内に実現することとなった。				
目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する（資料と情報の提供を通じて、住民の読書・学習・調査を支援し、個人と団体の生活と仕事を支える）ことを目的とする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理 ○
		委託先・指定管理者 (株)図書館流通センター			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
図書館関係費（市立図書館・電子図書館） 122,580,625円					
●報酬	図書館協議会委員報酬 231,200円 [委員10名・日額6,800円・R5年度は4回開催]				
●旅費	費用弁償 22,830円 [図書館協議会の開催に係る委員の費用弁償]				
●役務費	保険料 12,573円 [市立図書館建物共済保険（施設・図書・備品）]				
●委託料	市立図書館指定管理料 81,630,802円 [市立図書館の管理運営に係る指定管理料]				
●使用料及び賃借料	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館システム借上料 13,635,600円 [各種システム（図書、自動貸出等）の借上料] ・電子図書館システム利用料 1,320,000円 [富津市電子図書館システムの運用に係る経費] ・電子書籍コンテンツ使用料 1,407,620円 [電子書籍の購入及び電子雑誌サービスの提供] ・市立図書館テナント区画借上料 1,320,000円 [イオンモール富津テナント区画の借上料] 				
●備品購入費	図書備品 23,000,000円 [市立図書館用図書の購入 10,490冊]				
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 2			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	図書館費	
事業名	図書館関係費（市立図書館・電子図書館）				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	99,819		122,581		335,328		0		
	内 訳	委託料	81,900	委託料	81,631	工事請負費	142,450			
		使用料及び賃借料	17,684	備品購入費	23,000	備品購入費	138,017			
		報酬	204	使用料及び賃借料	17,683	委託料	37,060			
		旅費	20	報酬	231	負担金補助及び交付金	9,966			
		役務費	11	その他	36	その他	7,835			
	合計	2.01 人	10,522	2.01 人	10,522	2.01 人	10,668	0.00 人	0	
	人件費	正職員	1.20 人	8,894	1.20 人	8,894	1.20 人	9,136	人	0
		臨時職員等	0.81 人	1,628	0.81 人	1,628	0.81 人	1,532	人	0
	総事業費	110,341		133,103		345,996		0		
財源	合計	99,819		122,581		335,328		0		
	国県支出金					8,579				
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金								
	地方債									
	その他特財	10,001	1,000		66,280					
その他特財の内容	企業版ふるさと納税寄附金、図書整備費寄附金、図書整備基金繰入金									
一般財源	89,818		121,581		260,469		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		蔵書冊数（図書館）			冊	81,986/70,000	65,039/65,000	—		
		図書貸出券登録者数			人	9,514/7,000	—	—		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	図書館は、資料の収集・保存・提供を通して、市民の生涯を通じた学びを支える基盤施設であることから、来館者数及び電子図書館利用件数（閲覧数）を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		来館者数（図書館）			人	190,244/100,000	—	—		
		電子図書館利用件数（閲覧数）			件	1,747/3,000	846/—	—		
事業の自己評価	指定管理者と連携した様々な企画等の実施により、施設の認知度向上及び利用促進を図るとともに、団体向けの配送サービスの実施や蔵書の拡充など図書環境の整備・充実を図ることができた。 電子図書館については、引き続きサービスの周知・広報を行い、利用促進を図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	
事業名	社会体育振興費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 多田 亮太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和32年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ推進委員に関する規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。			
目的	スポーツ推進委員を委嘱し、事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うほか、各種大会や教室の開催支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。			
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			39,710 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市スポーツ協会	実施主体 富津市スポーツ協会
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先		
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●スポーツ推進委員報酬（報酬）・・・・・・・・・・ 652,800円 スポーツ推進委員の各種会議等の報酬			
	●推進委員講師等謝礼、スポーツ大会報償費（報償費）・・・・ 619,400円 スポーツ推進委員の各種大会等謝礼・・・ 564,900円 各種スポーツ大会の記念品等・・・・・・ 54,500円			
	●費用弁償（旅費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74,220円 スポーツ推進委員の各種会議等の会場までの交通費			
	●消耗品費（需用費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116,638円 各種大会で使用するボール、シャトル、テープ等の必要物品の購入			
	●通信運搬費・保険料（役務費）・・・・・・・・・・・・ 202,812円 イベント連絡用携帯電話・・・・・・ 30,790円 各種大会参加者傷害保険・・・・・・ 172,022円			
	●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,526,000円 君津地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金・・・ 26,000円 富津市スポーツ協会補助金・・・・・・ 1,500,000円			
	合計 3,191,870円			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費		
事業名	社会体育振興費					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	3,770		3,192		3,415		2,408			
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,630	負担金補助及び交付金	1,526	負担金補助及び交付金	1,503	負担金補助及び交付金	1,643		
		報酬	932	報酬	653	報酬	784	報酬	326		
		報償費	796	報償費	619	報償費	748	報償費	189		
		役務費	205	役務費	203	役務費	200	役務費	145		
		その他	207	その他	191	その他	180	その他	105		
	人件費	合計	0.85 人	6,300	0.95 人	6,501	1.95 人	14,846	1.95 人	15,032	
		正職員	0.85 人	6,300	0.85 人	6,300	1.95 人	14,846	1.95 人	15,032	
		臨時職員等	人	0	0.10 人	201	人	0	人	0	
	総事業費	10,070		9,693		18,261		17,440			
財源	合計	3,770		3,192		3,415		2,408			
	国県支出金	国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財						120				
	一般財源	3,770		3,192		3,295		2,408			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	スポーツ推進委員 会議、行事				回	19	12	10			
	スポーツ大会等参加者				人	5,114	2,627	2,450			
	スポーツ少年団交流事業参加者				人	中止	中止	中止			
単位当たりコスト	総事業費 / スポーツ大会等参加者				円	1,895	6,951	7,118			
事業成果	成果目標	各種大会や教室の開催や支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		スポーツ大会等参加者				人	5,114	2,627	2,450		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、各種スポーツ大会や教室の参加者は回復傾向にあるが、人口減少・少子化が進む中、スポーツ団体数や会員数も減少していることから、今後も各種大会や教室の開催への支援を図ることにより、市民のスポーツ機会の充実、体力の向上、競技力の向上、地域交流に繋げていきたい。										
比較参考値	令和5年度 スポーツ推進委員数 スポーツ協会補助金		富津市 28人、木更津市 29人、君津市 30人、袖ヶ浦市 20人 富津市 1,500千円、木更津市 3,000千円、 君津市 4,652千円、袖ヶ浦市 3,007千円								
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科目	款	10	教育費	項	5	
				保健体育費	目	
					1	
事業名	ふれあいスポーツフェスタ事業			担当課	生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる		担当係	スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号	4	作成責任者	
					多田 亮太	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成13年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市教育振興事業補助金交付要綱					
実施の背景	市民を対象とした体力向上イベント事業の一環として市民体育大会（昭和63年度から平成11年度）を行ってきたが、競技のマンネリ化や選手選考等の困難さが指摘されたことにより、事業の見直しのため、富津市体力向上イベント事業調査研究会を立ち上げ、市民主体による事業を検討した結果、市民の間にスポーツを普及し、市民の健康増進と体力の向上を図り、新しいまちづくりの実現に寄与するイベント事業として実施することとなった。					
目的	市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもとに事業を実施し、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出する。					
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託
			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
				ふれあいスポーツフェスタ実行委員会	実施主体	
				ふれあいスポーツフェスタ実行委員会		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●ふれあいスポーツフェスタ事業交付金（負担金補助及び交付金）・・・782,722円 スポーツ関係団体や教育関係団体等の各団体から選出された市民による実行委員会により実施されるものであり、令和5年度は5年ぶりの開催を予定していたが、天候不良により中止となった。 開催準備に掛かった下記費用分を交付した。 委託料・・・357,830円（テント設置、ポスター作製） 通信運搬費・・・3,991円（案内通知の切手代等） 報償費・・・192,100円（看護師、実行委員） 大会費・・・185,954円（参加賞景品、弁当代等） 消耗品費・・・42,847円（事務用品等）</p>						
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事業名	ふれあいスポーツフェスタ事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,300		783		0		0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,300		783		0		0	
	人件費	合計	1.00 人	7,411	1.20 人	7,813	1.00 人	7,613	0.55 人	4,240
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613	0.55 人	4,240
臨時職員等		人	0	0.20 人	402	人	0	人	0	
総事業費	8,711		8,596		7,613		4,240			
財源	合計	1,300		783		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,300		783		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	参加者数				人	0	0	0		
	実行委員会会議開催数					6	4	0		
	単位当たりコスト				総事業費 / 参加者数	円	0	0	0	
事業成果	成果目標	スポーツの楽しさを体験し、運動習慣のきっかけづくりや、市民・スポーツ愛好者の交流場を創出するため、競技等の内容やプログラム、周知方法を実行委員会で検討し、イベント内容の充実と多くの市民の参加を促す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		参加者数				人	0	0	0	
事業の自己評価	令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症などの影響により事業を実施できておらず、令和5年度は5年ぶりの開催予定であったが、天候不良により中止となった。 当事業は、市における大きなイベントの一つであるため、令和5年度実施予定であった内容を基に、イベント内容の一層の充実を図り、市民の健康増進と体力向上に寄与していく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 スポーツレクリエーション推進費	
事業名	スポーツレクリエーション推進事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 多田 亮太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ・レクリエーション推進員に関する規則			
実施の背景	市民がスポーツ・レクリエーションを通じ、健康・体力づくりを実践することを普及、促進するため、富津市スポーツ・レクリエーション推進員を設置し、もって市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。			
目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、ニュースポーツ（ドッチビー、ペタンク、ポッチャ、モルック）の大会や教室などを開催する。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		39,710 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●スポーツ・レクリエーション推進員報償費（報償費）・・・ 81,600円 各種会議に係る謝礼等			
	●スポーツ・レクリエーション推進員活動報償費（報償費）・・・ 147,900円 各種大会や教室等に係る謝礼等			
	●スポーツ大会報償費（報償費）・・・ 49,600円 各種大会の賞品購入			
	●消耗品費（需用費）・・・ 6,264円 各種大会必要物品の購入			
	●保険料（役務費）・・・ 4,400円 各種大会参加者傷害保険			
合計 289,764円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	6	スポーツレクリエーション推進費	
事業名	スポーツレクリエーション推進事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	360		290		124		14		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	345	報償費	279	報償費	122	報償費	14	
		需要委	10	需用費	6	役務費	2			
		役務費	5	役務費	5					
	人件費	合計	0.75 人	5,559	1.05 人	6,702	0.70 人	5,329	0.45 人	3,469
		正職員	0.75 人	5,559	0.85 人	6,300	0.70 人	5,329	0.45 人	3,469
臨時職員等		人	0	0.20 人	402	人	0	人	0	
総事業費	5,919		6,992		5,453		3,483			
財源	合計	360		290		124		14		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	360		290		124		14			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	スポーツ・レクリエーション推進員会議				回	4	1	0		
	各種大会等				回	5	1	0		
	大会等参加者数				人	158	84	0		
単位当たりコスト	総事業費	/	大会等参加者数	千円	44	65	0			
事業成果	成果目標	大会や教室の開催により、健康・体力づくりのためのニュースポーツの普及やレクリエーション活動の促進を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	スポーツ大会等参加者				人	158	84	0		
	出前講座（スポーツレクリエーション指導）				人	4	0	0		
事業の自己評価	各行事の内容の充実を図り、参加者の増加を促していきたい。スポーツ・レクリエーション推進員は定員70名以内と規定されているが、令和5年度末時点では、次年度は17名の委嘱となる方向で定員の4分の1程度となり、担い手の掘り起こしが課題である。ニュースポーツは誰もが楽しめるスポーツであることから、多世代が興味を持ってもらえるような創意工夫を図っていききたい。									
比較参考値	スポーツ・レクリエーション推進員の近隣市の状況（令和5年度） 推進員数 富津市 23人 君津市 50人 木更津市及び袖ヶ浦市は0人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 85 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																																																		
事業シート（概要説明書）																																																					
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 市体育施設費																																																		
事業名	市体育施設管理運営事業		担当課 生涯学習課																																																		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る	担当係 スポーツ振興係																																																		
	基本的な施策の方向		② 地域の特徴ある産業を盛んにする 施策番号 6																																																		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度																																																		
根拠法令等	地方自治法、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、富津市体育施設の設置及び管理に関する条例																																																				
実施の背景	社会体育施設を設置以来、直接管理運営を行い、その後、平成元年から浅間山運動公園、平成8年から総合社会体育館を富津市施設利用振興公社に委託していたが、平成17年度指定管理者制度の導入により、平成18年度から指定管理者による施設管理運営を行っている。																																																				
目的	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。 また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用しやすい環境を整備する。																																																				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)																																																		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理 <input type="radio"/>																																																
		委託先・指定管理者 富津市施設利用振興公社・ミズノ 共同体																																																			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																
		貸付	貸付先																																																		
その他	その他の内容																																																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																					
<ul style="list-style-type: none"> ●保険料（総合社会体育館・浅間山運動公園）（役務費）・・・ 117,622円 ●市体育施設指定管理料（委託料）・・・ 48,832,911円 総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の管理運営業務 指定管理期間：令和元年4月1日から令和6年3月31日 指定管理料・・・ 49,100,000円 上記指定管理料のうち、修繕料及び備品購入費に下記不用額が生じたため返納を受けた。 不用額返納・・・ 267,089円 ●市体育施設指定管理料（光熱費高騰分）（委託料）・・・ 1,794,000円 令和5年度決算見込7,467,894円ー令和3年度決算5,674,631円 <p style="text-align: right;">合計 50,744,533円</p>																																																					
施設の利用状況																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用回数</th> <th>利用者数</th> <th>使用料（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">総合社会体育館</td> <td>メインアリーナ</td> <td>893</td> <td>30,896</td> <td>1,985,330</td> </tr> <tr> <td>サブアリーナ</td> <td>1,683</td> <td>11,333</td> <td>1,916,420</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>21</td> <td>244</td> <td>7,920</td> </tr> <tr> <td>トレーニングルーム</td> <td>449</td> <td>551</td> <td>157,290</td> </tr> <tr> <td>シャワー・ロッカー</td> <td>41</td> <td>213</td> <td>26930</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">浅間山運動公園</td> <td>テニスコート</td> <td>769</td> <td>4,119</td> <td>1,704,490</td> </tr> <tr> <td>フットサル</td> <td>19</td> <td>252</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>野球場</td> <td>97</td> <td>4,033</td> <td>469,260</td> </tr> <tr> <td>新富運動広場（サッカー場）</td> <td>198</td> <td>10,990</td> <td>140,470</td> </tr> <tr> <td>富津運動広場（野球場）</td> <td>57</td> <td>993</td> <td>103,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,227</td> <td>63,624</td> <td>6,542,200</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	利用回数	利用者数	使用料（円）	総合社会体育館	メインアリーナ	893	30,896	1,985,330	サブアリーナ	1,683	11,333	1,916,420	会議室	21	244	7,920	トレーニングルーム	449	551	157,290	シャワー・ロッカー	41	213	26930	浅間山運動公園	テニスコート	769	4,119	1,704,490	フットサル	19	252	30,800	野球場	97	4,033	469,260	新富運動広場（サッカー場）	198	10,990	140,470	富津運動広場（野球場）	57	993	103,290	合計	4,227	63,624	6,542,200
施設名	利用回数	利用者数	使用料（円）																																																		
総合社会体育館	メインアリーナ	893	30,896	1,985,330																																																	
	サブアリーナ	1,683	11,333	1,916,420																																																	
	会議室	21	244	7,920																																																	
	トレーニングルーム	449	551	157,290																																																	
	シャワー・ロッカー	41	213	26930																																																	
浅間山運動公園	テニスコート	769	4,119	1,704,490																																																	
	フットサル	19	252	30,800																																																	
	野球場	97	4,033	469,260																																																	
新富運動広場（サッカー場）	198	10,990	140,470																																																		
富津運動広場（野球場）	57	993	103,290																																																		
合計	4,227	63,624	6,542,200																																																		

単年度用

R5決算用

事業番号	62 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	5	市体育施設費	
事業名	市体育施設管理運営事業				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		91,069	50,745	56,009	49,298				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	56,988	委託料	50,627	委託料	52,598	委託料	48,961	
		工事請負費	32,538	役務費	118	需用費	3,300	使用料及び賃借料	161	
		備品購入費	1,419			役務費	111	役務費	109	
		役務費	124					原材料費	67	
	人件費	合計	0.70 人	5,188	0.70 人	4,648	0.60 人	4,568	0.44 人	3,392
		正職員	0.70 人	5,188	0.60 人	4,447	0.60 人	4,568	0.44 人	3,392
		臨時職員等	人	0	0.10 人	201	人	0	人	0
	総事業費		96,257	55,393	60,577	52,690				
	財源	合計		91,069	50,745	56,009	49,298			
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債		11,200								
その他特財		21,001	2	2,702	2					
その他特財の内容		スポーツ振興くじ助成金、公共施設等マネジメント基金、雑入								
一般財源		58,868	50,743	53,307	49,296					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	活動実績		開館日数	日	308	308	307			
			利用者数	人	63,624	56,732	61,103			
	単位当たりコスト		総事業費	／	利用者数	円	871	1,068	862	
事業成果	成果目標		公益財団法人富津市施設利用振興公社と民間運営ノウハウを持つミズノスポーツサービス株式会社との共同による指定管理により、体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、幅広い世代の利用促進と利用者数の増加を図る。							
	成果		成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
			施設利用者数（人口の2.5倍を目標とする）		人	63,624/99,275	56,732/101,005	61,103/103,120		
事業の自己評価		令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響により、利用者数は回復傾向にある。 今後も新規利用者の獲得やリピーターの増加を図るため、利用者ニーズをしっかりと捉え、管理運営方法や施設改修、各種大会や教室の開催など、事業の充実に向けて指定管理者と連携して取り組んでいきたい。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		公募により、令和元年度から益財団法人富津市施設利用振興公社とミズノスポーツサービス株式会社との共同運営による指定管理者となり、体育施設の管理運営を行っている。								